

掛 企 行 第 18 号
平成28年 5 月 26 日

掛川市行財政改革審議会
会 長 南 学 様

掛川市長 松 井 三 郎

諮 問

少子高齢化に伴う人口減少社会においては、税収の大幅な増加が見込めない一方、社会保障費や公共施設等の老朽化に伴う維持更新費用の増大などにより、本市の行政運営は厳しさを増しています。

このため本市では、「協働のまちづくり」のさらなる推進のために、公共サービスのあり方を抜本的に見直し、より一層、効率的かつ効果的な行政経営の実現を目指します。

つきましては、掛川市行財政改革審議会条例第 2 条の規定により、貴審議会に本市の行財政改革の推進に関する次の事項について審議を求めます。

記

- (1) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について
- (2) 人口減少社会における行政経営のあり方について